



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6444 URL http://www.sanden.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 梅村 信裕 (TEL) 03-5209-3341  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	209,874	3.3	2,251	—	3,199	—	2,035	—
29年3月期第3四半期	203,141	△5.6	△884	—	△1,228	—	△3,637	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,330百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △9,369百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	73.64	—
29年3月期第3四半期	△131.70	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	294,799	52,488	15.8	1,687.42
29年3月期	280,194	49,159	15.5	1,576.34

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 46,642百万円 29年3月期 43,549百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	1.0	7,000	342.4	7,500	—	4,500	—	162.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	28,066,313株	29年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	425,335株	29年3月期	439,448株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	27,633,010株	29年3月期3Q	27,623,296株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第91期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 0円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期(累計) 32円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政策を巡る不安や地政学的リスクの高まりなどによる先行き不透明感、中国経済の減速懸念などあるものの、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。一方、我が国経済は、海外経済の不確実性が高まるなど懸念材料を抱えた状況が続いているものの、緩やかな回復基調で推移しております。

このような環境下、当社グループは次の成長に向けて確実に再起を図ることを目的に、平成32年度を最終年度とする中期経営計画をスタートしております。本中期経営目標を達成するため、4つの柱からなる以下の重点項目にグループ全社を挙げて取り組んでおります。

#### <中期経営目標>

売上高：3,200億円

売上高経常利益率：5%

株主資本比率：25%

#### <重点項目>

- (1) 収益性向上に向けたコスト構造改革
- (2) 財務体質強化に向けた資産効率改善
- (3) 企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの最適化
- (4) 持続的成長に向けた経営システム革新

その結果、売上高は自動車機器事業の増収等により209,874百万円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、原材料の市況上昇等の影響はあったものの、前年度より取り組んできた抜本的構造改革によるコスト削減効果等により、2,251百万円（前年同期は営業損失884百万円）となりました。経常利益は3,199百万円（前年同期は経常損失1,228百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,035百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,637百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州における販売増や為替の影響等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、欧州における販売増による増益効果に加え、抜本的構造改革によるコスト削減等もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は151,752百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,328百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

#### B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

バンディングシステム事業においては、積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネス拡大を図りましたが、国内自動販売機市場の縮小傾向等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、抜本的構造改革によるコスト削減効果等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は50,804百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は248百万円（前年同期は営業損失420百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて14,605百万円増加し、294,799百万円となりました。

負債については、主に有利子負債等の増加があり、前連結会計年度末に比べて11,276百万円増加し、242,310百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益等の増加により、前連結会計年度末に比べて3,328百万円増加し、52,488百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,040	22,982
受取手形及び売掛金	79,964	75,084
商品及び製品	23,200	24,313
仕掛品	10,547	12,522
原材料	10,026	11,253
その他のたな卸資産	3,406	4,080
繰延税金資産	2,372	2,830
未収入金	4,840	5,669
未収消費税等	3,246	4,063
その他	6,241	10,025
貸倒引当金	△753	△898
流動資産合計	157,132	171,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,776	21,376
機械装置及び運搬具（純額）	23,788	24,752
工具、器具及び備品（純額）	5,238	4,781
土地	17,717	17,204
リース資産（純額）	7,166	6,886
建設仮勘定	5,562	8,648
有形固定資産合計	81,250	83,649
無形固定資産		
のれん	142	92
リース資産	156	185
その他	4,122	3,796
無形固定資産合計	4,422	4,074
投資その他の資産		
投資有価証券	31,867	29,543
退職給付に係る資産	90	91
繰延税金資産	2,621	2,610
その他	6,026	6,154
貸倒引当金	△3,216	△3,252
投資その他の資産合計	37,389	35,147
固定資産合計	123,062	122,871
資産合計	280,194	294,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,005	52,182
短期借入金	54,518	62,288
1年内償還予定の社債	-	250
1年内返済予定の長期借入金	29,789	19,690
未払金	14,714	10,189
リース債務	1,900	1,841
未払法人税等	993	754
賞与引当金	3,793	2,351
売上割戻引当金	1,083	1,336
製品保証引当金	4,736	3,406
損害賠償損失引当金	-	1,941
繰延税金負債	7	100
その他	8,852	11,351
流動負債合計	173,396	167,684
固定負債		
社債	-	3,450
長期借入金	44,181	58,142
リース債務	5,247	4,929
繰延税金負債	1,724	1,663
退職給付に係る負債	3,257	3,782
役員退職慰労引当金	112	-
環境費用引当金	360	294
株式報酬引当金	138	162
その他	2,616	2,202
固定負債合計	57,637	74,625
負債合計	231,034	242,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	29,447	31,482
自己株式	△1,203	△1,160
株主資本合計	43,028	45,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,618	2,997
繰延ヘッジ損益	△16	△157
為替換算調整勘定	△2,048	50
退職給付に係る調整累計額	△1,032	△1,356
その他の包括利益累計額合計	520	1,535
非支配株主持分	5,610	5,846
純資産合計	49,159	52,488
負債純資産合計	280,194	294,799

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	203,141	209,874
売上原価	167,753	172,118
売上総利益	35,388	37,755
販売費及び一般管理費	36,272	35,504
営業利益又は営業損失(△)	△884	2,251
営業外収益		
受取利息	38	46
受取配当金	165	165
持分法による投資利益	1,907	2,442
その他	567	643
営業外収益合計	2,679	3,298
営業外費用		
支払利息	1,669	1,762
為替差損	515	127
その他	838	460
営業外費用合計	3,023	2,350
経常利益又は経常損失(△)	△1,228	3,199
特別利益		
固定資産売却益	2,668	680
投資有価証券売却益	28	2,216
受取保険金	491	106
その他	27	34
特別利益合計	3,217	3,037
特別損失		
固定資産処分損	238	334
市場対策費用	1,440	-
早期割増退職金	1,990	-
損害賠償損失引当金繰入額	-	1,941
その他	593	533
特別損失合計	4,263	2,809
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,274	3,427
法人税等	871	1,199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,145	2,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	491	193
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,637	2,035



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,145	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,178	△621
繰延ヘッジ損益	△638	△140
為替換算調整勘定	△3,130	2,094
退職給付に係る調整額	△265	△323
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,367	93
その他の包括利益合計	△6,224	1,102
四半期包括利益	△9,369	3,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,986	3,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△383	280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,156	52,408	194,565	8,575	203,141	—	203,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	142,156	52,408	194,565	8,575	203,141	—	203,141
セグメント利益 又は損失(△)	1,650	△420	1,229	△2,114	△884	—	△884

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,752	50,804	202,557	7,316	209,874	—	209,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	151,752	50,804	202,557	7,316	209,874	—	209,874
セグメント利益 又は損失(△)	3,328	248	3,577	△1,326	2,251	—	2,251

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。